

その他、支援職員が必要と考えるテーマ①

8月1日から戸籍事務支援がはじまり、最初の20日間と、最後の14日間の合わせて34日間の長い期間派遣させていただきました。

戸籍事務支援というよりは窓口業務全般の支援で、毎日来客も多く、窓口業務の受付、交付などを中心に、市民の対応とその市民登録係の職員の業務を助け、アシスト的な存在として、自分のできる範囲の中でこなしていきながら次の甲賀市の職員がしっかり支援できるような環境づくりと任務を果たすことで最初は精一杯でした。

その中で、窓口に来られた市民から、遠いところから来ていただきありがとうございますと感謝の言葉や、窓口に活気がでてきた、元気をもらえたというあたたかい言葉を度々いただき、逆にこちらが励まされ、元気をもらい、涙をこらえることが多々ありました。

係の職員は、震災以来、土日もなく、一日も休みが取れなかった状態から、8月1日以降、交代で休みを取れるようになり、最終行かせていただいたときには、窓口も平常どおりになり、臨時、非常勤職員との交流も深まり、笑顔が窓口にあふれるような状態になったことで、窓口業務と人的な支援ができていたことを実感することができました。

甲賀市の支援がくるまで、震災により、窓口では壮絶な業務量と難易度が高い届出業務で職員は限界がきていたことを聞き、交流を深めていくなかで、職員皆が一丸となって、市民のため、市の行政、窓口を運営することを第一に思い、毎日一步ずつの復興を目指していく姿勢を目の当たりにし、震災の恐ろしさと防災の大切さを改めて認識することができました。

普段からひとり一人が防災意識を高め、市の防災計画を改めて見直し、近隣市町との連携をはかり、市としてすぐに対応できる心構えをもっておかなければいけないと強く感じました。



その他、支援職員が必要と考えるテーマ②

私は支援職員として現場に派遣され、現場で大切にしてきた事は地元住民の方と会話することでした。その中で問題点として感じたのは以下の2点です。

まず1点目は被災申請についてです。災害時にあって道路状況は悪く、交通手段の確保（自動車の有無、ガソリン購入の可否）も難しい中で何度も市役所に申請に行くのは大変だとおっしゃっていました。申請地までの距離もありますが、申請に通う回数を出来るだけ少なく出来るようにする事が大切であると考えます。今、甲賀市では各学区に地域市民センターがありますが、災害時にはさらに細かな地区での窓口が必要になってくると考えます。そして一回の申請、一つの用紙で多くの申し込みが出来るようなシステムを構築すべきと考えます。

次に考えるのは同じ市内に住む被災していない人についてです。被災はしていないが、被災した方がまず頼るのは親戚縁者です。もちろん避難所があるわけですが、それは一時的なもので時間がたてば個室が欲しくなり、食事も冷たい支援物資ではなく温かい食事が食べたくなり、近くの親戚宅へ身を寄せる方が多くなります。避難所を出れば自活出来ると判断され、被災者には支援がなくなります。全てを失くした被災者に生活費を捻出することは不可能です。身を寄せた親戚宅での生活費は被災していない親戚の負担となるのです。実際に大船渡では一軒の親戚に四つの家族が来て1ヶ月で百万円近く費用が掛かったと聞きました。これを解決するには色々な問題点、考え方があるかと思いますが、私は先の被災申請により早急に見舞金を渡すのが良いのではと考えます。見舞金を渡すことで地元での購買が生まれ、多少なりとも経済にも活力が生まれると考えるからです。

災害と言うものは何時・どのような形で起こるか分かりません。災害の内容、災害時の季節により求められるものも変わってきます。大切なのは何を求められているのかを早く、正確に把握することであると考えます。そのためには現場へ赴いて状況を肌で感じ、被災者と直接会話して必要なものを準備することであると考えます。

その他、支援職員が必要と考えるテーマ③

平成23年3月11日という日は生涯忘れることのできない、忘れてはならない日となりました。

震災直後から甲賀市は給水活動等の初動体制を敷いて活動を行ないました。以降私自身、今何ができるのか、何をすべきかを考えていたとき瓦礫撤去作業の土木支援の話が来ました。期間は2週間と短期間ですが職場の仕事の調整を取り、今しか行けないという思いから大船渡行きを決めました。

私の任務は住宅の瓦礫撤去を行なう前段で、家主の立会いの元で、どこまで撤去をするのか、基礎は残すのか、家の中に取り忘れた物は無いか等、十分な確認を終えた後、重機が解体作業に取り係る中で周囲の安全を確保する任務をしていました。今回は瓦礫という物質的な「物」の撤去でありましたが、その作業の中で家主や地区役員及び地域住民の復興に対する熱い思いを直接感じ取る機会を与えられました。家主は立合いが終わり解体作業が開始されるとじっと作業をみつめておられました。今まで一生涯の城として建てた我が家がものの1時間程度で瓦礫に変わっていく様子をどのような心境で見られるのか。ある家主は作業中に私の所へ来て、今まで暮らしてきた思い出をしみりと話されました。東北弁で私にこれだけは伝えたいという熱い思いを感じることができ、私も家主の熱意に応えるべく私なりの励ましの言葉を伝えました。この話しのやりとりの中で家主と現場で作業する私の間で復興に対する連帯感が少しばかり生まれていることを感じました。私の仕事は瓦礫撤去です。しかし、今回の任務は地域住民の心を抜きにしては任務を遂行することはできない事を実感しました。

現地での生の声を聞きそれをどのような形で復興へ反映させるか、マスコミでは原発等の規模の大きいハード面が目立っていますが、地域住民の心を十分に聞き理解してあげる事が現地で支援する私たちが最初に行なう仕事であり、それが消えることのない絆となることを私は忘れません。



その他、支援職員が必要と考えるテーマ④

私は5月29日から6月6日までの一週間と、7月31日から8月12日までの約2週間の2回、大船渡市に派遣された。震災直後の状況から住民が落ち着きを取り戻し、生活を再建し始めるまで、必要とされる支援は当然変化するものとする。甲賀市から派遣され義援金受付業務に当たった他の職員との会話や、自身の体験と実感を述べることにしたい。

大船渡市にて、災害義援金及び生活再建支援金の受付業務に従事した。大船渡市役所内に設けられた会場で、8時から15時まではカウンターで受付し、その後17時頃まで受け付けた書類の確認を行うという内容である。

義援金の受付は4月末から始まっており、1回目の派遣時はまだ窓口でも混乱が見られた。1日の来所者数は100名前後、受付業務は常時3～4名体制であった。それでも来所者数は受付開始当初の半分ほどに減ったとのことであった。

2回目の派遣時には相談と申請を合わせて20件程度であり、受付は2名でも充分であった。この時期は申請内容の精査や支払い業務の重要性が増していたのである。そうした業務は、制度を熟知し、日々発信される情報に通じていなければ難しい。2週間程度の派遣期間では、できることは限られていた。

以上の雑感を二点にまとめて結びとする。

- ①短期間での交代は、制度や業務の流れを把握しきれない。身体的・精神的な負担は大きいかもしれないが、本来業務のフォローも含め、継続して支援に従事できる環境が必要と考える。
- ②現場の状況が日々変化するため、被災地で何が必要とされているか、リアルタイムで把握することが望ましい。被災地との信頼関係を早期に構築することが必要と考える。

その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑤

防災を進めていく上で大事なことは、日頃からの備えと地域の結びつきであると考えます。

日頃からの備えが重要であると思うのは、大船渡市へケースワーカー支援として派遣された際、市の担当係長から教えていただいたことからです。災害時自治体職員は、ライフラインが止まってしまうため、何もない状態で生活をしていける知恵が必要であり、特に電気が使えなくなるのでアナログで対応できるようにしておく。地震が起こったらまず明かりの確保をし、普段からヘルメット・ヘッドライト・皮手袋を準備しておく。災害が起こって初めの2、3日を自力で過ごせる物資の確保が必要であり、常の備えが大事であることを痛感しました。

防災は、まず自分自身で備え、家族と災害が起こった時にどうするかを話し合うことが大切です。災害はいつどこで発生するか分かりません。いろんな場面を想定し、家族一人ひとりの役割分担や家の内外の危険箇所のチェックや改善を行うこと。災害時の連絡方法や避難所の確認、非常持出品や備蓄品の点検も必要です。

地域の結びつきの大切さについては、大災害が発生した場合、公的機関による防災活動は全力を尽くして行われますが、十分にできないことが考えられます。阪神・淡路大震災により生き埋めや建物に閉じ込められた人の内、救助された約95%は、自力または家族や隣人によって救助され、専門の救助隊に助けられたのはわずか1.7%であったという報告があることから、地域ごとに団結し、組織的に行動することが大切です。甲賀市では自主防災組織の取り組みを行い、災害時要援護者の名簿の活用を推進しています。災害時に支援の必要な人が孤立することのないよう、避難体制の整備や平常時の見守りが欠かせません。

防災の推進は、日頃の備えと、自主防災組織の強化。そして、危険から身を守り、生命を守る行動について話し合うことが重要であると考えます。

その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑥

私の業務は、仮設住宅の訪問とサロンの運営の援助が主な業務となり、その内容は支援チームと共に、対象者の健康相談や傾聴により、健康状態の把握を行いました。

訪問では、高齢で腎炎の症状の方がおられ、即病院に受診するよう勧めましたが拒否されたため、大船渡の担当保健師に訪問依頼し共に説得にあたりました。また、一人暮らしの対象者が処方された薬を内服されておらず、認知症の悪化があり薬剤師と連携のうえ、親戚にフォローをお願いしたケースがありました。訪問時、住民から、震災の状況を具体的に話され、「この地区を見放して親戚など頼って出て行った人がいて辛い。」「仮設にいてもすることもない。」「足が悪いので、仮設から外へ出にくい。」「お風呂が高く年寄りには向かない。」「元あった自治会が動いていない。」など生の声を聞くことが出来ました。

災害後4ヶ月が経過し、仮設住宅に入居され落ち着いてくると被災者自身の不満や怒りがストレスとなり、言葉で表出されるようになってきました。また訪問を通じて仮設住宅での高齢者の孤立化の問題があると感じました。

あるサロンの実施では、対象者の来所がなく、小学校の仮設住宅を回り勧誘しましたが、「知らない人ばかりだから行きません。」「気分がのらない。」などの理由で断られました。

自治会機能が麻痺していると、個人では難しい環境の整備が遅れたり、人とのつながりが希薄化し、健康問題へと波及していくように感じました。

今回の災害派遣において、専門職として災害時の医療保健活動のあり方を学ぶと共に、行政は次の問題を先取りし対応していく必要があります、いかに自治機能を整備していくかが長い災害を乗り切るために重要なことであると実感しました。



その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑦

今回、大船渡市で業務に携わるという大変貴重な体験をさせていただき、地域の力のすばらしさと、地域のコミュニティの大切さについて考えることができたので報告します。

私は大船渡中学校と末崎地域の三箇所の仮設住宅に入居された方の健康調査を担当しました。誰が入居されているか、家族構成から生活の実態、さらに健康状態の把握までを行います。保健師は生活面・健康面での課題を現状だけでなく先を見越して予測し、必要な関係者につないでいきますが、地域住民の力がどのくらいあるのかによっても地域の今後の生活環境は異なるため、この地区の方の元の生活と地域の力を知り、課題を予測できるのかと大変不安になりました。

しかし末崎地区は避難所におられた時から、地区の代表者を中心に自分たちでできることは行政を待たずに動いておられました。仮設住宅へも元の居住地区ごとに入居されたため、住民もお互いに知っており助け合って生活しておられました。そこで個々の家族から地区全体での生活を知ることができたように思います。今の生活から今後の生活の姿、起こってくる健康問題を予測することができ、必要な方の情報を大船渡市や他の医療チームの方々につなぐことができました。

反面、大船渡中学校の仮設住宅では、広い地域から新興住宅やアパートなどの独身者や核家族の入居が多く、個々の家族単位での生活を知ることが中心となりました。そこでは隣の人のことがわからない中で生活することの不安を特に高齢の方に感じるがありました。

ここから甲賀市で災害が起こったときのことを考えてみますと、地域のコミュニティがあるところでは、行政の動きを待たずして地域の人が協力して、自分たちでできることをしながら生活再建をされていくことと思います。逆に地域のコミュニティのないところの人たちは個々の力で生活を再建しなくてはならず、元の生活状態によってはスムーズに生活再建が進まない方、孤立する方が出てくるのではないかと考えます。また必要な情報も伝わらない不利益も考えられます。災害が起こったときに自分たちがどのように生活再建をしていくかについて、住民自らが普段から考えて力をつけておくことが必要です。そして行政の保健師は地域の住民の生活と地域の力を知っておく、災害時に課題となるだろうことを予測し、地域のコミュニティが機能し住民自らの力が発揮されるように地域の人と人をつないでおくことが求められると感じました。

地域のどの年齢の方にも関わることができ、生活の場へ入っていけるのが保健師の強みだと思います。大船渡市では地域の担当保健師が誰であるか皆が知っておられるほど地域に入っておられました。私も保健師として普段から担当地域の中で働き、地域のコミュニティを形成する一員として住民と一緒に動ける存在になりたいと強く思います。そして甲賀市のあらゆる地域で、力強くコミュニティが育つように願っています。

その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑧

「大地震が来て、津波で家が流されたあと、ライフラインが再開するまで、高台の給食センターの米を使って地域の人どうしで炊き出しをした。」「日ごろからの防災訓練で高台に逃げるのが身についていた。」「家の前で歩けなくてあせっていたら、知らない人が車で高台まで連れてくれた。(津波に流されなくてすんだ。)」と、地震が起こってから、心も体もボロボロなのに、互いに助け合い励まし合い生き抜こうとする人間の強さと地域のつながりを生の声が頭が下がる思いで聞かせていただきました。

甲賀市には、このような地域の力は育っているだろうか？

被災地で聞いた声、見た暮らしを元に、私たちは、この甲賀市で何ができるのだろうか？私も含め、大きな災害を経験したことがない地域に住む私たちですが、災害はいつ起こるかわかりません。地域の住民の健康と安全を守るために、医療職の一人として何ができるか考え、一つの提案をします。

地域には、現業であるかどうかは別として看護・医療職が多くいます。もしもの事態に備えて、小学校区を単位に動けるチームを作っておけばどうかということです。私たち保健師も入り、地域で情報を持っておられる民生児童委員さんと一緒に動ける体制を作っておきます。年に一回は、災害訓練をして、地域のどこに社会的弱者の方がおられるかのモニタリングを地域全体でして、見守っていける共助の体制です。これは、提案にすぎませんが、同じ経験をしてきた甲賀市の保健師が、部署の垣根を越えて共通の認識を持った上で組織的に防災に向けた何らかのアクションを起こす事を希望します。この貴重な経験と 생각이単なる思い出話になってしまわないように。

人の力は宝です。一人じゃなにもできなくてもみんなでしたら大きな石だって持ち上げられます。今から、大きな石を持ち上げられる底力を地域の方がつけていただけるよう、コミュニティの一員として役割を果たしていきたいと思います。



その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑨

私は保健師と同行し仮設住宅を訪問しました。私達の訪問した時期は震災から5ヶ月経ち、ほとんどの方が仮設住宅に移られ全ての避難所の閉鎖が決まった頃で、皆さんの生活は落ち着いた印象でした。しかし、市内を実際に見ると建物の被害は想像以上に広い範囲に及んでおり、集められた瓦礫が山積みになっていました。津波の破壊力の凄まじさに驚き、今まで見た事のない光景に胸が締め付けられる思いでした。

仮設住宅の種類は3つぐらいあり、そのうち障がい者向けの住宅を訪問した時に住みにくさを訴えられました。そこは車椅子では移動しにくいほど狭く、浴室等は段差があり確かに困難さがわかりました。私達が来る前日には同じ住宅のおばあさんが裏のサッシ戸から外に転落し怪我をされ救急車で運ばれたそうで、その事は新聞にも載っていました。早急にベランダが設置されましたが、後日、会議が開かれ、市、県の担当者、民生委員、入居者と私達も参加し、不具合を聞き取った結果、物理的に改善できる箇所は修繕する事になりました。仮設住宅は早急に建設するべきですが、最低限のニーズは把握しておく必要があると思いました。

仮設住宅は、主に小中学校のグラウンドや、球場に建てられていました。そのような広い場所には各地から来られた方が入居されていましたが、市の中心部から離れた場所に建てられた小規模な住宅にはその地域の方が入居されており、交流があり連携もとれていて安心感がありました。行政が努力してもやはり限界があるので、日頃から地域で助け合える体制作りの大切さを感じました。未だに震災時の事を思い出し、アルコールの力を借りなくては眠れないと言う方が多く、避難所では話し相手がいて気が紛れていても、仮設に移ってから孤立しないよう、同じ地域で入居してもらう等の配慮をしてつながりを保ち、近所で声を掛けあえる環境作りも大事と思いました。

行くまでは、被災された方は今どの様な気持ちでおられるのか気がかりでした。実際行ってみると、話の途中で涙ぐまれたりもしましたが、「これからがんばって行くしかない!」という前向きな言葉や、全てを流され失われたそんな状況にもかかわらず遠くから来た私達に感謝の気持ちや優しい言葉をかけてくださり、こちらが逆に励まされました。震災から今日に至るまでいろんな辛い思いがあったと思いますが、大船渡市をはじめ全国からの支援の動きに少しでも励まされ元気を出してもらえたら良いと思います。そして一日も早い復興を心から願っています。

今回初めて震災現場の実態に直面し、甲賀市だったらどうするだろうと自分の身に置き換えて考える良い機会となりました。この貴重な経験を、安心して暮らせる甲賀市のまちづくりにつなげていきたいです。

その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑩

6時間にも及ぶ新幹線での移動からようやく開放された岩手県の内陸の駅周辺では、テレビなどからの情報を得ていた震災の姿はどこにも見当たりませんでした。しかし、そこから1時間以上かけて車で徐々に海側へ近づくにつれてその爪痕はあらわになっていきました。

6日間の保健師支援業務は、主に被災地の中を移動していることが多く、必然的にそれらの爪跡を目の当たりにしており、二日か、三日と過ぎていくとそれらの光景は日常的となっていきました。しかし、何度見ても思うことは「復興支援」という言葉でした。「この状態をどうやって復興していくのか」「どのくらい時間がかかるのか」など考えは尽きず、そして保健師である私自身ができることは何かといろんな思いを駆け巡らせながら、被災された方のお話を聞いては、その凄まじい内容に圧倒されていました。

また仮設住宅から通勤している大船渡市の保健師の方もおられ、復興をめざしていく市の職員も被災者であるという事実を自分自身に置き換えるととても想像し難いものでした。

他地域への支援に就くことでまず被災地への直接支援ができること、そして次にそれらの経験から我が町の災害時支援及び対策を考える機会となります。災害は全く同じ状況が起こるわけでないですが、対策を講じておくことは復興への最短距離ではないかと考えます。そして、何が起こっても大丈夫であるという大きな柱を立てておくことは、住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるという町づくりの一環となります。

短い期間ではありましたが、被災地を自分の目で見て、自分の足で歩き、また被災者と直接話しができたことは、今後町づくりを考えて行く上で大きな経験となりました。



その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑪

障がい者支援の側から見れば、阪神大震災以来、災害弱者への支援はほとんど進んでいないと言われている。被災地では病気を抱える人、高齢者、障がい者、妊産婦などの方が避難所でなく、余震に揺れる自宅や車の中で息を潜め、耐えているという映像がメディアを通して伝えられている。要援護者は「皆被災して困っているのだから」と我慢を強いられ、支援ニーズを発信できないでいる。

なお、本市では災害時に介助が必要な高齢者や障がい者、妊産婦らを受け入れる「福祉避難所」の指定を市内22カ所に行っている。

従来からの「大量、一斉、公平、画一」という支援の原則では、支援が届かない人たちがいる。要援護の状態にある個々の人たちの困っていることに対し、的確な支援ができるシステムへの転換が求められている。その際に重要なことは、全てを行政が担うのではなく、民間ボランティア団体と連携・分担することにある。民間ボランティア団体には、民間であることの強みを活かして機動力を発揮し、（誤解を恐れずに言えば）公平ではなく、より困っている人を優先に集中的・継続的支援を行えるようにすることが求められる。

行き届かない物資については、必要な人が必要なものを自力で取りに来る方式にしたり、自力で取りに来られない人にのみ個別配布するシステムを作ることが検討できる。避難所で支援に協力できる方を募り、その役割を担ってもらうこともできる。東日本大震災は、災害支援のあり方を根本から見直すチャンスと捉えることができる。これまでの災害支援で積み残されてきた課題を検証し、新たな支援システムを創るきっかけとしたい。



その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑫

「死体未発見者に係る死亡届の受付」と聞いただけで、重たい、困難、大変といった想いが真っ先に浮かびました。普段戸籍事務をしている中で、ややこしい案件、過去に類のない相談等はたくさんあります。そういった時は、難しくて大変であっても、何か新しいことにチャレンジするようなワクワクした気持ちで取り組んでいることがほとんどですが、こればかりはとてもそんな気持ちになれませんでした。しかし、一件でも大変なことなのに、それを毎日何十件と受けておられる、しかも実際震災で怖い思いをしたり、家族を亡くしたりした被害者である職員が懸命にその事務をされていると聞き、何か少しでも力になればと気持ちを切り替えて、支援に臨みました。

実際その受付は、遠く離れた土地に住む我々には不可能に近かったです。なぜかという、岩手の言葉、土地の名前、川の名前などが全く分からないので、受付にならないからです。そのため、現地職員の方がその受付におわれて溜まってしまった他の戸籍事務のお手伝いをさせていただきました。幸い戸籍システムが甲賀市と同じ会社なので、スムーズに手伝いことができました。普段甲賀市で行っている事務量と比べると、ほんの少しの手伝いしか出来なかったように思い、行った意味があったのか心配でしたが、現地の職員の方からたくさんの感謝の言葉を戴き、安心しました。そればかりか、手伝いに行っているのに、逆に現地の方の「絶対復興するぞ!」というパワーと、人間味あふれる優しさを戴いて帰ってきました。ありがとうございました。

「もし甲賀市が逆の立場になったら」と、考えると、戸籍事務支援は、もう1ヶ月早く始めたほうが良いと感じました。それは、死亡認定が下りるのが3ヶ月後であり、今回6月7月が一番ピークだったからです。それから、そんなことが可能なかどうか分かりませんが、甲賀市の戸籍謄本等のバックアップを大船渡市にお預けさせてもらっておくというのはどうでしょうか。災害で戸籍が全部消えたら取り返しがつきません。今回の支援交流を生かして、遠く離れた土地に保険を残しておくことは無駄なことではないと考えます。いつ自分達の身に災害が起こるか分からない現在、そうなったときに困らないように事前準備をしておくことが、今回の支援を本当の意味で生かすことだと思います。

その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑬

今回の大船渡市への派遣について、市民課職員は震災での被害に対して直接的な支援をするものではなく、震災により滞っている市民課業務を円滑に行うため、同じ市役所職員として日常の行政事務を支援するために派遣されたものでした。災害の現状を目にしたり、住民の方のお話を聴くことはほとんどありませんでしたので個人的な感想となります。

防災面で検討しておくべき事として感じたことは、まず災害発生当初に取るべき基本的な体制を事前に決め、それを広く住民の方に周知しておくことです。災害発生時の情報が混乱した中、住民の方や職員が行動するための基本的なマニュアルが必要だと感じました。

地震直後の数時間、電話やテレビ等の情報から遮断され隣町が大きな被害を受けていたことを知ることができなかったこと、道路が遮断され一週間ほど本庁舎行くことができない職員もいたことを大船渡市職員の方から伺いました。災害発生時に、すぐに正確な情報が入ったり、事前に割当られた職員が業務を行えるのではないことを想定し、最低限市が行うべきことを誰でもができるようマニュアル化しておくこと、また住民の方各々に行っていただくべきことを日頃からお伝えし、初期の混乱を乗り切る準備が必要ではないでしょうか。

私個人としては、甲賀市での市民課業務も一通り出来ない状態での大船渡市への派遣で、何も貢献できなかったことが心苦しいです。

大船渡市の方々は、復旧・復興に十年以上かかると話しながらも、瓦礫撤去等市役所の職員だけでは周りきれないことを、ボランティアの方、地元企業の協力等により前向きに取り組まれていました。

防災は重要であることを改めて感じましたし、それとともに（感情のことかもしれませんが）助け合うことの大切さを感じました。

限られた人員、予算で行うべき行政の業務を取捨選択しなければならない中、防災についても市が行うべき業務を精査した上で計画していかなければならないと感じました。

その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑭

9月・10月と2回、戸籍事務の支援で大船渡市へ行きました。行く前は、行方不明の死亡届の受付の補助などをすると思っていたので、「自分で大丈夫なのか・どんな手伝いができるか?」と不安に思っていました。実際現地で活動をすると、死亡届の受付は少なく他の届けも少ない状態で、窓口も落ち着いていましたが、住基システムのやり方が違ったり、市民の方の言葉もあまりわからなかったりと戸惑うことばかりで、あっというまに日が過ぎていきました。3日ほどでなんとか雰囲気にも慣れ、また戸籍システムが甲賀市と同じであったため、戸籍発行や戸籍記載などでは少し貢献できたかと思いました。しかし「自分の仕事で本当に手伝いになっているか?」と自問自答の毎日でした。

現場での仕事がないのと、毎日市役所と宿舎の往復だったので実際の津波の被害がわかりませんでした。ですので、休日を利用して大船渡市内や陸前高田市などの被害状況を見に行きました。大船渡市役所は高台にあるため津波の被害はなかったのですが、役所より低い場所は被害のひどい所がありました。道ひとつをはさんで、全壊している地域と、まったく被害のない地域があったり、道路の上に漁船が残っていたりと津波の力を実感しました。

未曾有の震災でしたので公務員として支援に行くのは当然だと思います。が、場所が遠いとそこに行くだけで大変です。連続した期間で支援に行けたり、近くの自治体同士で支援できるような体制があればと思いました。

今回、戸籍事務の支援で大船渡市へ行かせていただきましたが、窓口に来られる市民の方に「来ていただいてありがとう。」と声をかけていただいたり、毎日笑顔で職務に励んでおられる大船渡市職員の方を見ているとこちらが逆に元気をもらいました。災害に強い街づくりと、お互い市民同士が助け合える街づくりを目指すことが肝要だと思いました。



その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑮

大船渡市に向かう車窓から「顔晴れ岩手」の看板が目に残った。10日間の派遣。遠方でもあり実際業務に携わったのは六日間だが、できる限りの役に立ちたいというプレッシャーを感じていた。

市窓口で、3月11日死亡の戸籍証明等を発行するたびに胸が痛む。地震発生から5ヶ月が経過したが、身元不明の死体を一度に5体、市が引取り火葬にふす。こうした火葬許可証の発行を目にするのも初めてのことだ。市役所のすぐそばまで津波が押し寄せ、何もかも無くなった一帯がある。が、高台の位置にあり難を逃れた市役所で、市行政の根幹である戸籍、住民票のコンピューターが無傷なのは幸いである。しかし私たちが業務にあたる頃には、死亡届や仮設住宅への転居届出のピーク時は過ぎており、ピーク時に人材を確保できる体制がとれていなかったように感じる。大船渡市では、必要な時期に必要な人材を求めておられたのではないかと推察すると、もう少し早い人材確保はできなかったのか。改善点が見えてくる。

言葉も違い、地理感も無く、窓口業務に慣れた頃に終わりの日を迎えた。派遣期間がもう少し長期ならば、できる業務も多くあったかもしれないと残念に思う。それでも、市民の方や職員の方から感謝の言葉を受け、逆に元気をいただき、そして同時に心苦しさも感じた。市職員の中にも家族や友人を失った人もいる。しかし休みもとれず業務を行っておられた。各自治体間で多少取り扱いが違って、全国同じ法により、戸籍、窓口業務を遂行している。そのため職員業務を補助しやすい体制であるといえる。直接の災害支援ももちろん必要だが我々が行った後方支援も重要な災害支援である。国規模の災害では特に、継続した、柔軟な職員派遣の支援協定を、近隣市町が広域的に結ぶ必要があると感じる。

また、派遣する側も一課がその責務を負担するのではなく、人材、業務面において計画的、横断的な体制作りがまず必要だと感じた。

その結果として被災地職員が、一日でも休暇を与えられ、少しでも余裕と余力をもって業務に当たっていただく体制が可能となる。地元職員の笑顔と、がんばっている姿から、市民に安心感と信頼感を与えてほしい。復興に向かう力を発揮してもらえる糧となるような継続した職員支援施策も大切ではないか。

これからどのような復興をとげるのか、10日間の派遣を通し、大船渡市のニュースや岩手県の動きが気になるようになった。「顔晴れ岩手」、ガンバレ大船渡。

その他、支援職員が必要と考えるテーマ①⑥

5月から大船渡市への支援業務が本格的に開始しました。瓦礫撤去作業、給水作業、義援金の受付、保健師による相談業務。8月からは、戸籍事務も加わり市民課職員が派遣される事になり、大船渡市市民窓口業務に携わってきました。震災から6ヶ月たった事もあり幾分か落ち着いた雰囲気ではありましたがまだまだ震災の傷跡は大きいものがあると感じました。災害地域を見に行ったとき、本当にこんなことが起こるのだと。自然災害の恐ろしさをあらためて思い知りました。

「災害は忘れた頃にやってくる」とよく言いますがまさにその通りです。今回の東日本大震災は広範囲で起こっています。ひとつの県ではなく、いくつもの県がまたがって災害にあっています。この状況の中で、市職員である私はどう対処していけばいいのか、すぐに行動に移せるのか、すごく不安である自分がいる事に気づいたのと同時に、大船渡市に支援にいったことは、今まで考えもしなかった多くのことを学び感じ取ることができました

今一番思うことは、各地域において防災訓練などを通し、地域住民の意識づけがもっとも大切だと思います。事実、日頃からしている訓練で、今回の災害では尊い命が助かりました。近い将来起こるであろう南海大震災においても、甲賀市がどのような影響を受けるのか、また、災害に対し、どのような危機管理ができるのかを予測し、シミュレーションにより地域に伝える必要があるのではないかと考えます。



その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑱

このたびの東日本大震災で犠牲になられた方のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

今回、戸籍業務支援として大船渡市で窓口業務を手伝ってきましたが、市民の方からたくさん感謝の言葉をいただきました。被災されて大変な状況にいらっしゃる中、こちらが恐縮するぐらい感謝していただき、震災の不条理さを感じるとともに、少しずつでも日常生活を取り戻そうとされている様子に少しでも力になればと務めてきました。窓口担当の職員の方からは大変助かったと感謝されましたが、期間が短いのと、また、私自身の能力が不足しているのとで本当に役に立てたのか実感できないままでした。

戸籍業務支援は、市民課が3ヶ月間担ってきましたが、この間、市民課の業務運営は大変厳しかったです。甲賀市役所は係制を取っており、他の係の業務がおおまかにしかわからない状態となっているため、派遣によって人が減っている係の手伝いができず、本当にきつかったです。今後も災害派遣をしていくならこちらの緊急時も想定し、どんなときも円滑に業務ができるよう、組織づくりを検討すべきと思いました。

また、今回は「大船渡市を支援する」と支援先を限定したため、派遣された職員はもとより市役所全体に大船渡市への親近感といったものがないのでしょうか。この親近感を市民の方へも広げ、「甲賀市はこれからも大船渡市を応援していきます」という気運を作っていければ、義援金や寄付、ボランティア派遣など引き続き継続的な支援ができ、大船渡市のお役に立っていただけるのではないかと思います。



その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑱

当初、戸籍事務支援の派遣が決まったとき派遣に行く者を決めるまでの期間が短かったことや求められている業務に自分に対応出来るのか、派遣中の自分の普段の業務はどうするのか不安ばかりでした。派遣を終えて、不安の原因を考えることで災害時の職場体制・派遣体制を市民課として考えてみました。

まず職場体制として現在の市民課の係分担では、限られた職員で業務を回していくにはうまくいかないところがある様に思いました。それは担当しか対応できないことが多いからです。

大船渡市では災害後、しばらくしてから窓口業務の増加により、職員が何ヶ月も休暇も取らず対応されていました。数多く対応しなければならない状況では、一通り業務をこなせて即戦力になる派遣職員が重宝されることがわかりました。自分が窓口業務に携わっていないので、限られた業務しか出来ず心苦しかったのでこれは身をもって強く感じました。そういった経験から市民課として、業務体制の見直しも必要ではないかというのが個人的な意見です。決して現状への不満ではなく、今回の派遣で自分の能力の低さを感じたからです。

今回の派遣で、自治体間ではお互い無理のない継続支援が重要だと思いました。大船渡市は次々と派遣が打ち切られる中で甲賀市が支援を継続したことに感謝されていましたし、少しずつ通常業務に戻っていく様子も3ヶ月間を通じてわかりました。その反面、派遣期間中の市民課では夏季休暇と重なり通常より少ない職員で対応しなければならず負担が大きかったことも事実でした。

派遣体制については長期遠方への派遣の場合は一人の活動日数を増やし人数を抑える、近隣の場合は短期間交代で人数を増やすなど負担の緩和や職場の派遣職員へのサポートを検討していかなければならないと思いました。

その他、支援職員が必要と考えるテーマ⑱

地震発生の日後、私は東北地方に給水支援のため派遣されました。最初の目的地は宮城県栗原市でしたが、現場の状況や福島原発の事故の影響により、そこから岩手県盛岡市、さらに大船渡市へと移動することになりました。そのため当初の目的であった給水活動はほとんどすることができず移動ばかりとなりましたが、その分多くの被災地を見ることができましたし、多くの自治体の活動状況を学ぶことができました。

今回はその経験を通して、自治体における災害対策について考えたいと思います。今回の派遣を通して、私が身を持って感じたのは物資の重要性でした。その中でも、とりわけ重要なのは車の燃料です。今回の派遣では、被災地のガソリンスタンドはほぼ閉店状態。開いていたとしても被災者の方たちの行列が数キロ続いているような状態で、給油が全くできない状態でした。そのような状態の中、私たちは現地の自治体の方たちの協力のもと、燃料を分けてもらい、被災地までたどり着くことができました。自治体が独自のルートでガソリンを購入できる手段を持っていたからこそ、私たちは被災地までたどり着けたといえます。

この経験から、自治体として一番重要な災害対策は物資の確保であると私は考えます。それは燃料や食料などの物資をただ蓄えておけばいいというものではありません。災害時に燃料や食料などの物資を確保・供給できるシステムを、地域との協力のもと構築しなければならないということです。災害時に地元企業に災害復旧支援に使用するための燃料を確保してもらえ体制を作ること。被災者のための食料を、地元農家の方に少しずつでも供給してもらえシステムを作ること。このような地元との良好な関係の中で、緊急時に対応できるシステムを準備しておくことが一番重要な災害対策であると思います。

災害はいつ発生するか分かりません。いつどのような状況で発生しても、速やかに復旧支援体制が取れるよう、日々、人、物、システムを準備しておくことが大切だと思います。

その他、支援職員が必要と考えるテーマ②⑩

緊急災害発生時において、登庁時には危険箇所を記録しておくなど情報の共有化を行う。また交通ルートの遮断により、燃料の供給が遮断または不安定となるため、対策本部や支援隊のためにも燃料確保が重要。そのため、近隣のガソリンスタンドとの提携や協定の締結が不可欠になる。また予備知識として、消火栓の使用方法や格納庫の場所について把握しておくことや、緊急処置手当の術を身につけておくことも必要ではないか。

次に通信手段として、携帯電話に頼らない無線やトランシーバーの配置が必要。また地理に不慣れな支援隊のためにも活動拠点や本部とのルート（避難所や風呂の場所等）を示した地図（貸し出し用のナビなど）を用意しておく必要がある。加えて宿泊場所の確保。体育館や会議室などでどこ寝を余儀なくされる場合はパーソナルスペースの確保も含め、マットや毛布類の備蓄・備蓄場所が必要であるし、またそれ以外の救援物資受入れの保管場所も。

活動を行う際には車の運転をする可能性もあり、運転中に通信を行う場合があるので2人以上のパーティ編成を行うほうがよい。

最後に、災害時に冷静に行動できるように自分の身は自分で守る意識づけや備えを自分の家族も普段から行っておくことが必要であるとともに、地域の方との普段の声かけや会合の際に啓蒙活動を行うことにより、災害時に強いコミュニティを形成することができるのではないだろうか。



その他、支援職員が必要と考えるテーマ②①

私は全ての甲賀市支援隊の中でも最初期に被災地に派遣され、また二つの異なる被災地の現場を見た数少ない職員でありますのでその点を踏まえて報告します。

我々の第二次派遣隊は原発で大規模な事故が発生している最中の支援業務でした。道中・・・というよりも日本全体が混乱を極めていた中で、甲賀市単独では到底現地に到達することはできずに、多くの自治体や他市派遣隊の援助を頼ることになりました。また、随所で我々の進路を決断する場面が訪れたにも関わらず、対策本部と派遣隊の間で十分な意思疎通が図れませんでした。現地に近づくにつれ携帯が通じにくくなり、また現地の情報と本部に入る情報とは誤差があるようでした。しかし、我々はリーダーが主査であり、本部の指示待ちの為に貴重な時間が失われた場面がありました。我々を迎えて頂く被災地では、市長・副市長級のお出迎えがありましたので、現地で精力的な支援を展開することへの解決案ということも含めて、理想を言えば副市長の同行が好ましいと考えます。

次に、我々は宮城県栗原市、岩手県大船渡市を主に様々な被災現場を見る機会を得ることができました。しかし、大きく分けて震災被災地と津波による被災地との二種類に大別できました。

特に、震度7の烈震が襲った栗原市は津波が襲来した太平洋岸とは違い、数年前の大地震により防災・耐震化が進んでいた為、甚大な被害は発生していないようで、インフラの復旧もすぐということでした。我々が栗原市を後にする時には、逆に支援隊を送り出す側に回られていました。

これに比べて、太平洋岸はほとんど大きな地震被害は発生していないものの、壊滅的な津波による被害を受けていました。現地は我々が考えている以上に津波への備えはされていたにもかかわらずです。

これらのことから考えて、大津波が発生した際は、一定以上の大被害が発生することを覚悟しなければいけないのかもしれませんが、地震のみであれば、震度7ですらかなり耐えることができるということを目の当たりにしました。

今後、発生が危惧されている複合型大地震ですが、万が一発生した際は津波被害が確実に発生しない当市は、栗原市のように速やかに応急的災害復旧を実施し、沿岸部の救援に向かわなければいけません。あるいは、疲弊しきっている現地の行政に関わらない様々な組織を支援する為に当市は市を挙げて援助する必要があると思いますが、その際に当市からは現地への直接支援に赴き、東日本のような遠方からの支援隊は直接支援を行う当市の支援を行うような方法が取れば合理的な体制が築けるのではないのでしょうか。東日本に震災の爪あとが残る中で、西日本でも大災害が発生した際には日本が一体となれるシステムが存在している必要があると思います。そのような体制を、東西交通の要衝である甲賀市が早期に構築することは特に有益であると考えます。

その他、支援職員が必要と考えるテーマ②②

市民の生命財産を守る。普段か万一の時かを問わず行政が求められることです。そのための業務をいかに持続するか、市役所全体で計画しておく大切さは論を待ちません。しかし、想定外のことが起るのも非常時です。そこで支援活動を通じて気付いた事柄を列挙します。

1. 死者の取扱い。負傷者には医療施設があります。しかし身元不明の方などは死んでも行き先がありません。身元を確認するための一時的な遺体安置所が必要です。また、一瞬で大勢の方が亡くなれば火葬炉の連続稼働も考えられます。避難所以外にも公共施設には緊急時の役割があります。
2. 飲料水と生活水を別供給。とくに自宅が無事だった被災者にとっての給水需要は、飲料水と生活水の2種類があるでしょう。被災後1週間の大船渡市ですでにそうでした、しかもポンプ場は1ヶ所残るのみ。高出力の給水車で貯水可能な設備へ集中的に飲料水を給水するなど設備の強化を図るとともに、水源に近い地域であれば簡易なポンプと濾過設備を配置して生活水を供給することができないでしょうか。ライフラインにも公助・共助・自助の見方が必要だと思います。
3. 広報手段の確保。緊急時に広報誌やホームページを運用することは困難です。しかし物資配給や避難所の状況などの情報を流せるマス媒体は必要です。広い電力網と幹線を必要とする媒体だけでなく、ラジオ局との放送協定やあいこうか緊急メールなど複数のチャンネルを確保しておくべきです。とくに、充電できれば携帯で受信可能なあいこうか緊急メールは有効だと考えます。そのためには、日頃から防犯・火災・災害だけでなく、子育てやイベント告知など需要のある情報を送り、折に触れ登録者を増やしておけないでしょうか。役所には病院と同じように、困っている人に助言を与え、最適な制度に導き、安心させる、人を救済する役割があります。被災時でもこれは同じだと思います。



その他、支援職員が必要と考えるテーマ②③

今回保健師として被災地の支援活動に携わるという貴重な経験ができました。現地での活動は、私が派遣されるまでにすでに何人もの保健師が活動をしていたので、スムーズに入ることができました。また、様々な記録物が保健師の活動の足跡として残っていたので人が変わっても住民に迷惑をかけることなくサービス提供できたと思います。

活動内容は仮設住宅や賃貸借り上げアパート等に住んでいる人の健康状態を把握し健康課題を見極めることです。当然保健師として日々していることなので迷いなく活動ができました。市外から突然訪問した保健師を大船渡市の住民は快く受け入れてくださいました。このことは地元保健師の日常活動の積み上げにより保健師のことを知っておられるからだと痛感しました。

このことを考えたとき、わが甲賀市で災害が発生したときに保健師がどんな動きができるのか、どんなことをしなくてはいけないのか保健師全員が同じ認識をもっているのかなど実際の活動に向けて、平常から具体的な役割等について検討しておくべきであると感じています。日頃の保健師活動の中で地域全体を把握すること、ポピュレーションアプローチ活動を充実することで市民の方から信頼してもらえる関係になることが重要であると思います。どの地域にどんな方が住んでいるのか、災害が起こったときに自力で動ける状況なのかなど保健師が担当地域の健康問題について、深く知る必要があると思います。そのためには地区組織との連携が重要になります。保健師のことをもっと身近に感じてもらえるように日々の業務を遂行する必要があると改めて痛感しました。

今回の経験からわが町で災害が発生した場合に備えて『保健師活動マニュアル』の作成をする必要があると思っています。同時に、災害支援に派遣する場合の後方支援体制を保健師として確立しておく必要があることも痛切に感じました。今後の課題として検討していきたいと考えます。



その他、支援職員が必要と考えるテーマ②④

災害発生から7ヶ月目を迎える時期に被災地の大船渡市で支援を行いました。

市民生活の基盤は仮設住宅と一部地域の民間住居を借りての生活となり、当面の暮らしのベースは整えられつつある時期で、以前の様にはとてもいかないけれど、日中は仕事や被害にあった家屋等の片付けと生活のペースができつつある時期です。表面的には明るく生活をされていますが、内面は将来への不安や悲しみ、精神的には大きな喪失感を抱えながらの毎日だと感じました。保健師は、健康状況調査票を回収するという作業を通して市民の健康問題や暮らしの困りごとなどを聞き、メンタル面も含めて必要な支援につなげるという役割と甲賀市の保健師が継続的に訪問し支援する必要があると判断した慢性疾患や高齢者・アルコールや精神的な支障のある市民に対して訪問を行う役割を担いました。

今までの派遣された保健師が日々の活動から積み上げた記録や資料は、支援に入ったその日から活動ができるもとになり、地域は違っても市民の健康を守る視点は変わらないと感じました。

被災地においては、与えられた業務内容をその時の状況において自己判断し、自分のできる内容で次の行動をとることが求められ、派遣された者が被災地の職員に過重な負担をかけることのないように、支援業務を主体的に考え、自己完結することが必要と考えます。

その意味では普段からの地域での保健師活動が災害時における活動につながります。平時にできないことは、緊急時にはできません。もし、甲賀市で災害が発生した場合、大船渡市のように支援チームを受け入れ、支援体制がとれるでしょうか。災害支援で学んだことから、普段の業務において地域とのつながりを持ち、健康づくりを通じて地域づくりを進めること、保健師として活動体制がとれるように災害時のマニュアルの整備を進めることの必要性を学びました。また、保健師業務の位置づけで、災害時における保健師活動について研修を重ねるなど知識を持つことや連携体制の確認が必要です。また、災害時には、同じ立場の職種同士で業務を相互支援することが効果的な支援につながると考えるので、県保健所や医療機関など関係機関との連携など普段からの体制準備を整えることが、災害時における効果的な相互支援・受入体制の構築になると考えました。